（重要な債務負担行為）

件　　名	契約金額	当期末債務負担残額
	（千円）	（千円）
練習船　一式	6,264,000	4,029,674

（金融商品に関する事項）

金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,199,990	5,240,477	－40,486
⑵　現金及び預金	7,373,112	7,373,112	―
⑶　未収附属病院収入	5,058,778		
徴収不能引当金（＊２）	－55,162		
	5,003,616	5,003,616	―
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊３）	(1,267,561)	(1,350,034)	(－82,473)
⑸　長期借入金（＊４）	(29,464,295)	(30,626,156)	(－1,161,861)
⑹　未払金（＊５）	(8,427,498)	(8,909,790)	(－482,291)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

（＊４）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（＊５）未払金には、長期未払金を含んでおります。

注）金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　現金及び預金、及び⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（賃貸等不動産に関する事項）

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（退職給付に関する事項）

Ⅰ．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

Ⅱ．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（⑵に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	329,562千円
勤務費用	187,326千円
利息費用	1,647千円
数理計算上の差異の当期発生額	－31,961千円
退職給付の支払額	－14,254千円
期末における退職給付債務	472,320千円

⑵　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	43,162千円
退職給付費用	19,669千円
退職給付の支払額	－6,169千円
期末における退職給付引当金	56,662千円

⑶　退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	528,982千円
未認識数理計算上の差異	－30,328千円
未認識過去勤務費用	1,706千円
退職給付引当金	500,360千円